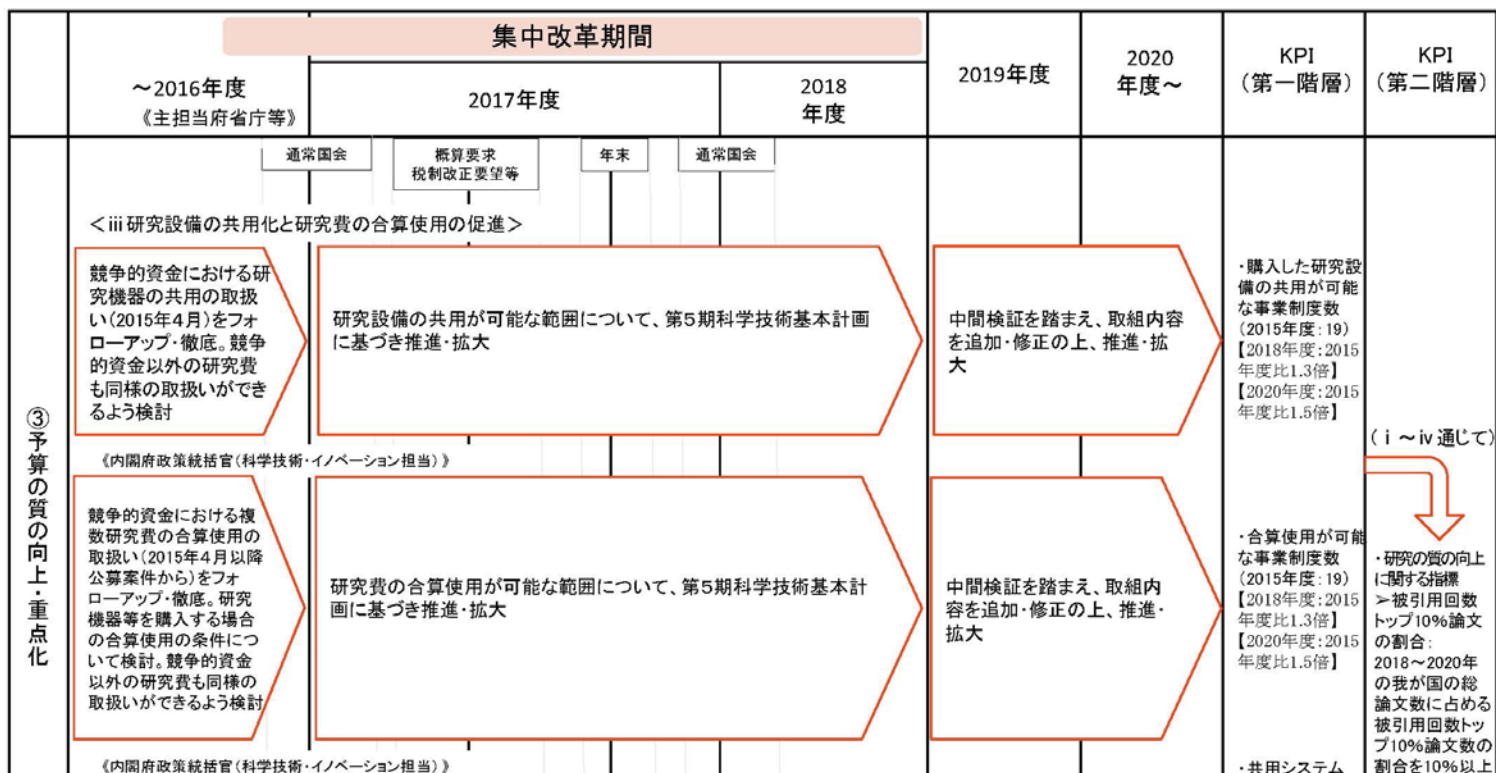


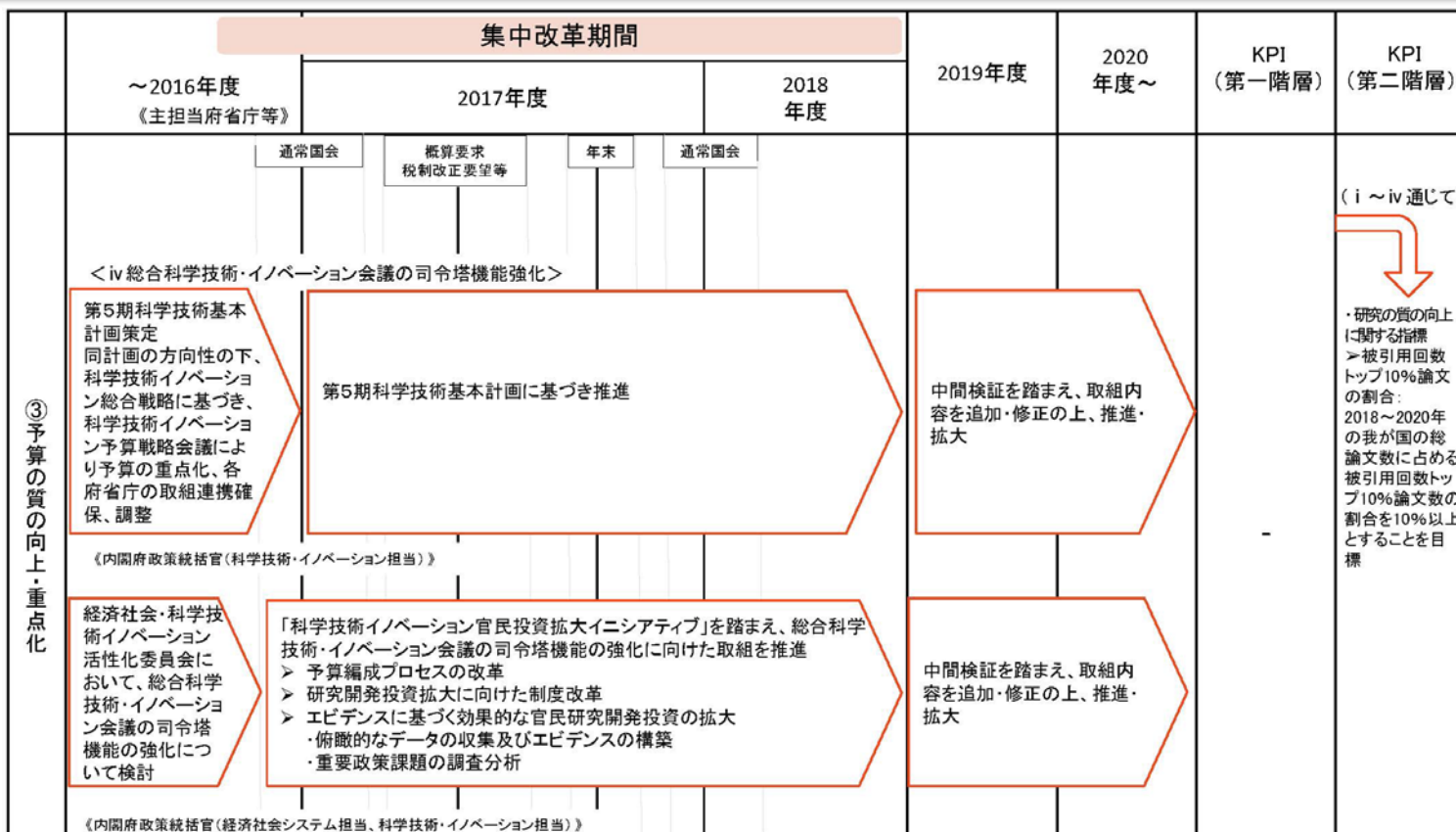
# ③ 予算の質の向上・重点化 – iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進



## ○ 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進

- ➡ 平成29年度における研究設備の共用化・研究費の合算使用が可能な事業制度数は31制度であり、KPI(第一階層)は既に達成
- ➡ 競争的資金については、平成28年までに全ての府省において全21制度を措置済み
- ➡ 競争的資金以外の公募を行う研究費については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の9制度、国立研究開発法人科学技術振興機構の1制度で措置済みであり、残り26制度については関係府省と調整中

# ③ 予算の質の向上・重点化 – iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化



## ○ 第5期科学技術基本計画に基づく総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化

### ➡ 「科学技術イノベーション総合戦略2017」の策定

- ・「科学技術イノベーション総合戦略2017」を閣議決定し、2017～2018年度に重きを置くべき取組を掲げた(平成29年6月)
- ・科学技術イノベーション予算戦略会議において、「Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」に基づき、政府研究開発投資について対GDP比1%にすることを目指し、所要の規模の科学技術関係予算の確保に向けて、関係府省と連携した取組を実施

### ➡ SIPについては、最終年度(平成30年)に向けて、プログラム終了後の研究分野をどう継続していくのか、各課題の出口戦略を明確化しつつ、継続的かつ強力に推進するとともに、Society5.0実現に向け、総合戦略2018と一体的に取り組むべく、そのあり方について検討中

## ○ 「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に向けた取組【再掲】

# < 參考資料 >

# マッチングファンド型制度の適用状況

平成28年度においては、各府省庁又は各府省庁が所管する独立行政法人が配分する研究費制度のうち、7制度がマッチングファンド型制度の適用対象制度として該当。

## 【マッチングファンド型制度の適用状況調査】

各府省庁又は各府省庁が所管する独立行政法人が配分する研究費制度のうち、次の①～③の要件に該当する制度を調査。

- ① 内閣府(科技)がとりまとめる科学技術関係経費として登録していること(運営費交付金含む)。
- ② 大学・研究機関等が実施する研究開発と民間事業者が求めるニーズのマッチングを図り、民間事業者が一定の資金負担を行うことを前提に、国も研究費等の拠出を行うこと。
- ③ 民間事業者における研究のみを対象としていないこと。

## 【マッチングファンド型制度の適用状況(平成28年度)】

※ 赤字は平成28年度に新たに対象となった制度

制度名	H27FY採択件数	H28FY採択件数
先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	12	8
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	18	18
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) <sup>(※1)</sup>	29	24
GAPFREE(産学官共同創薬研究プロジェクト) <sup>(※2)</sup>	1	4
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)	—	4
JAXAオープンラボ公募 <sup>(※3)</sup>	—	9
「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業 <sup>(※4)</sup>	—	10

(※1) ステージⅡ及びステージⅢ「NexTEP-Bタイプ」並びに平成26年度以前採択分「ハイリスク挑戦タイプ」及び「シーズ育成タイプ」

(※2) 創薬基盤推進研究事業

(※3) JAXAシーズのもの(JAXAの研究開発(シーズ)と民間事業者のニーズのマッチングを図った(本件調査対象に合致する)もの)に限る  
(JAXAニーズと民間事業者のシーズのマッチングを図ったものも公募対象となっているが、JAXAシーズのものとは区別せず公募している)。

(※4) 「知」の集積と活用場による革新的技術創造促進事業